

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

上場会社名 株式会社 瑞光 平成24年4月6日
 コード番号 6279 上場取引所 大
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 昇 URL <http://www.zuiko.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 和田 晃司 TEL (06) 6340-2215
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月17日 配当支払開始予定日 平成24年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	16,288	35.5	1,760	9.4	1,798	11.1	1,236	19.8
23年2月期	12,017	33.2	1,609	279.3	1,619	253.7	1,031	111.9

(注) 包括利益 24年2月期 1,232百万円 (34.6%) 23年2月期 915百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	188.30	—	9.2	8.8	10.8
23年2月期	155.55	—	8.2	9.4	13.4

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 -百万円 23年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	22,615	13,989	61.9	2,129.92
23年2月期	18,396	12,953	70.4	1,972.31

(参考) 自己資本 24年2月期 13,989百万円 23年2月期 12,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	△434	2,244	△204	3,982
23年2月期	2,623	△1,776	△233	2,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	10.00	—	20.00	30.00	197	19.3	1.6
24年2月期	—	10.00	—	20.00	30.00	197	15.9	1.5
25年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		15.4	

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,870	56.2	1,129	85.3	1,146	96.3	779	110.5	118.61
通 期	16,450	1.0	1,810	2.8	1,845	2.6	1,276	3.2	194.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名） 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	7,200,000株	23年2月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	24年2月期	632,135株	23年2月期	632,098株
③ 期中平均株式数	24年2月期	6,567,877株	23年2月期	6,634,130株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	14,238	28.7	1,102	△11.0	1,132	△11.1	651	△6.3
23年2月期	11,060	37.0	1,238	639.9	1,273	472.5	695	61.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	99.20	—	—	—
23年2月期	104.79	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円	銭	
24年2月期	20,501	64.3	13,187	72.5	64.3	2,007.87	—	
23年2月期	17,527	72.5	12,708	72.5	72.5	1,935.01	—	

（参考）自己資本 24年2月期 13,187百万円 23年2月期 12,708百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,980	41.4	730	44.7	745	55.8	440	60.4	66.99	—
通期	13,306	△6.6	1,064	△3.5	1,099	△3.0	632	△3.0	96.23	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、当初の見通しでは踊り場局面を脱し、緩やかながらも回復に向かうことが期待されましたが、3月11日に発生した東日本大震災により多くの産業でサプライチェーンが分断され生産活動が低下する事態に陥りました。その後復旧が進むにつれて生産活動は震災前の水準まで回復して来ましたが、長引く円高、欧州の債務問題、それに伴う米国経済の停滞、リーマンショック以降世界経済を牽引してきた中国の成長ペースの鈍化などわが国の経済を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような経済環境の中で、当社グループにおきましては、中国をはじめとする東南アジア新興国における衛生用品の旺盛な需要の伸びに支えられ、前連結会計年度を上廻る売上高及び利益を獲得することができました。

新興国への積極的な設備投資は続く傾向にあると予想されますが、製造機の普及、新興国現地機械メーカーの台頭などにより受注価額は低下傾向にあります。これらに対し、当社グループでは原材料費、経費の削減、生産の効率化によるコストダウンに取り組み利益確保に努めてまいりました。次期連結会計年度におきましても、これらの取り組みをより一層強化するとともに、技術開発に注力し持続的な成長を目指してまいります。

主な製品別売上高につきましては、生理用ナプキン製造機械1,683百万円（前期比166.8%増）、小児用紙オムツ製造機械10,811百万円（同56.4%増）、大人用紙オムツ製造機械1,835百万円（同7.7%増）と増加いたしました。その他機械1,222百万円（同37.9%減）、部品683百万円（同9.4%減）は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高16,288百万円（前期比35.5%増）、営業利益1,760百万円（同9.4%増）、経常利益1,798百万円（同11.1%増）、当期純利益1,236百万円（同19.8%増）となりました。

また、個別の業績につきましては、売上高14,238百万円（前期比28.7%増）、営業利益1,102百万円（同11.0%減）、経常利益1,132百万円（同11.1%減）、当期純利益651百万円（同6.3%減）となりました。

なお、受注状況につきましては、当連結会計年度中の受注高19,488百万円（前期比37.2%増）、当連結会計年度末の受注残高は11,647百万円（同37.9%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、新興国を中心に堅実な推移をされると思われませんが、円高や原材料の高騰等の懸念材料も依然として残っており、厳しい経済環境が継続するものと予測しております。このような予測の下、当社グループは今以上の受注獲得に取組み、製造原価コスト削減や瑞光上海の生産増強を図りながら、利益の確保に努めてまいります。

第50期（平成25年2月期）の業績につきましては、売上高16,450百万円、経常利益1,845百万円、当期純利益1,276百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,219百万円増加し22,615百万円となりました。現金及び預金が1,172百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が3,090百万円、仕掛品が1,308百万円、建設仮勘定が361百万円、原材料及び貯蔵品が187百万円及び機械装置及び運搬具が148百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,184百万円増加し8,626百万円となりました。未払法人税等が544百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が2,484百万円、前受金1,072百万円及び未払金が116百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加し13,989百万円となりました。主に利益剰余金が1,039百万円増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加し、3,982百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は434百万円（前期は2,623百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加3,109百万円、たな卸資産の増加1,607百万円及び法人税等の支払998百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益1,789百万円、仕入債務の増加2,504百万円、前受金の増加1,098百万円及び減価償却費の計上200百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は2,244百万円（前期は1,776百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出495百万円がりましたが、定期預金の純減少額2,743百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は204百万円（前期比12.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払197百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、企業体質と経営基盤の強化に備えるための内部留保の充実をはかりながら、株主の皆様に対して安定した配当が継続して行えることを基本として、業績に対応した配当額を決定すべきものと考えております。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当20円と中間配当10円を合わせまして、年間30円とさせていただきます。また、次期配当につきましては配当性向30%を基本軸と据えており、次期の事業環境は今期よりも厳しいと予想され、利益確保が厳しい状況となっておりますが、年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料価格の高騰

当社グループが製造する機械の大部分は鋼材を使用しております。そのため鋼材価格が高止まりする状況が続きますと、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 経済状況の変化

当社グループはアジア・欧米他の国々に輸出をしておりますが、世界経済や各国の景気動向及び大幅な為替変動によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

連結財務諸表の作成時、海外子会社は現地通貨項目を円換算いたしますが、換算時の為替レートによりましては円換算後の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質

当社グループは現在まで信頼性の高い機械作りに取り組んでまいりましたが、今後重大な欠陥が生じないという保証はありません。予期せぬ製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社機械の信頼性や評価を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関して

当社グループは独自の機械や部品を製造しておりますが、技術やノウハウが流出し他社で利用されることにより競争力を損なう可能性があること、反対に他社の知的財産権を当社グループが侵害したと主張され紛争となった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 中国での事業展開

当社グループは中国上海市に子会社を設立し機械や部品の製造をしておりますが、中でも上海市は経済発展が著しく、それに伴い予期せぬ規制や法律の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関しまして、収益性や価格が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

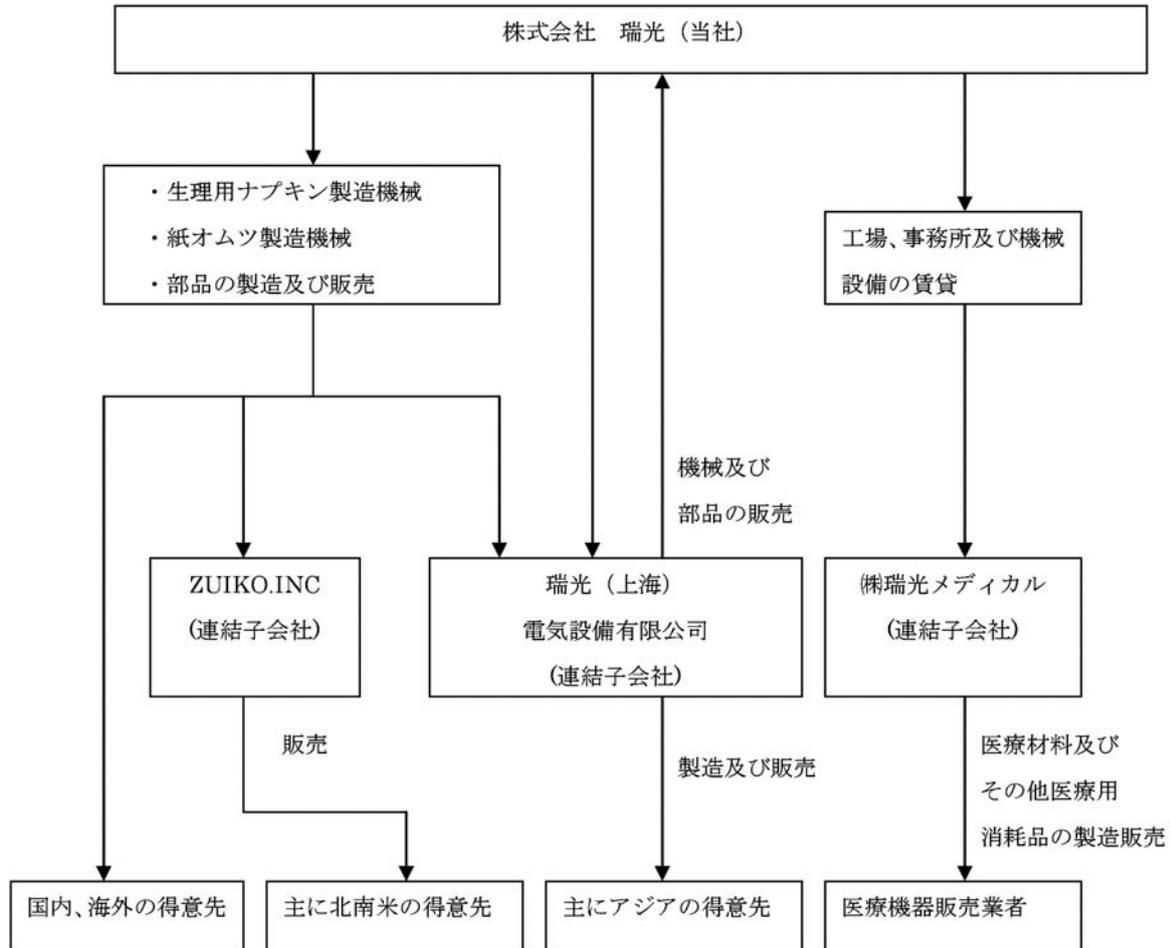
当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成されております。

当社は、生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及びそれらに附随する機械装置、部品の製造販売及びサービスの提供を行っております。

連結子会社瑞光（上海）電気設備有限公司は中国国内において生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社ZUIKO INC. は、北米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

連結子会社（株）瑞光メディカルは、医科向け手術用被覆・保護材及び熱傷被覆・保護材の製造をし、医療機器販売業者を通じて販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは紙オムツ・生理用ナプキン製造機械の専門メーカーとして時代の変化に対応する柔軟な発想をもち、『技術深耕』のスローガンを掲げ独創性と差別化できる技術を深く探ることを創業理念とし、国内はもとより海外にも積極的に業務展開し、ユーザーのニーズに応える受注体制で業務基盤を拡大することにより、グローバル企業へと発展していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは昨今の原材料高騰の中、製造メーカーとしての基本要素である原価低減活動に全社的に取り組んでおり、収益力強化を図り企業価値の向上に努めております。目標として経常利益率10%以上を経営指標とし、全社で取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの特徴は、顧客の仕様に合わせた受注生産が主であり、これにより生産でのリードタイムを含めた納期管理がズレ易く、売上高への影響も見られる傾向があります。これらを改善すべく機械設計の標準化・共通化に取り組み、納期の短縮も含め、受注の安定、収益向上を目指しております。また、拡販活動においてはBRICsを始めとする新規顧客の開拓を積極的に行い更なる成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

衛生用品製造機メーカーとして、経営基盤をさらに強固にして行くためには、国内市場のみに留まらず、グローバル市場でのシェアの獲得が不可欠であると考えております。特に経済発展の著しい東南アジア等の新興国市場における競争に勝利して行くことは最重要課題であります。

当社グループでは、世界市場でNO.1シェアを獲得することを目標として掲げ、当社・子会社が一体となって積極的な活動を展開してまいりましたが、次期連結会計年度は目標達成のために、特に以下の3点に重点を置いて取り組んでまいります。

- ① “技術深耕”の精神のもと、技術開発力をさらに高めるとともに、品質の向上を図ることにより、ZUIKO BRANDの強化に努めてまいります。
- ② 生産能力の増強を図り、旺盛な需要の伸びに対応することにより、市場シェアの向上に努めてまいります。
- ③ 受注から組立てまでの全工程を見直し、更なるコストダウンを図ることにより競争力の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,650,918	6,478,827
受取手形及び売掛金	2,820,722	5,911,611
商品及び製品	8,863	13,364
仕掛品	1,440,321	2,748,549
原材料及び貯蔵品	309,670	496,871
繰延税金資産	257,397	134,003
その他	67,656	439,778
貸倒引当金	△1,400	△2,400
流動資産合計	12,554,149	16,220,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,254,671	1,197,184
機械装置及び運搬具（純額）	249,959	398,237
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産（純額）	—	57,604
建設仮勘定	50,171	411,526
その他（純額）	78,920	69,708
有形固定資産合計	5,022,008	5,522,546
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	566,250	569,809
繰延税金資産	—	31,105
その他	81,277	115,824
投資その他の資産合計	647,527	716,740
固定資産合計	5,842,148	6,395,312
資産合計	18,396,298	22,615,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,699,766	5,184,236
未払金	175,401	292,328
リース債務	—	9,659
未払法人税等	638,962	94,478
前受金	1,260,087	2,332,412
賞与引当金	100,715	127,535
役員賞与引当金	45,000	37,000
その他	124,483	94,685
流動負債合計	5,044,417	8,172,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
固定負債		
繰延税金負債	11,392	—
退職給付引当金	89,204	111,558
リース債務	—	50,273
長期未払金	291,756	291,358
その他	5,571	1,335
固定負債合計	397,923	454,525
負債合計	5,442,341	8,626,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	10,051,599	11,091,294
自己株式	△594,205	△594,251
株主資本合計	14,096,233	15,135,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,344	198,353
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	△151,391	△179,949
その他の包括利益累計額合計	△1,142,276	△1,146,825
純資産合計	12,953,956	13,989,058
負債純資産合計	18,396,298	22,615,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	12,017,662	16,288,571
売上原価	9,155,644	13,317,065
売上総利益	2,862,018	2,971,506
販売費及び一般管理費	1,252,370	1,210,546
営業利益	1,609,648	1,760,959
営業外収益		
受取利息	13,614	34,646
受取配当金	16,553	17,991
還付加算金	5,262	—
作業くず売却益	5,880	6,582
その他	5,526	5,953
営業外収益合計	46,837	65,174
営業外費用		
為替差損	36,232	25,122
その他	761	2,128
営業外費用合計	36,993	27,251
経常利益	1,619,492	1,798,882
特別利益		
固定資産売却益	111	2,838
過年度固定資産税還付金	—	4,194
特別利益合計	111	7,033
特別損失		
固定資産売却損	2,100	—
固定資産除却損	2,469	317
投資有価証券評価損	13,262	8,044
関係会社出資金売却損	—	8,284
特別損失合計	17,832	16,646
税金等調整前当期純利益	1,601,772	1,789,269
法人税、住民税及び事業税	665,841	457,780
法人税等調整額	△96,039	94,756
法人税等合計	569,802	552,537
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,236,732
当期純利益	1,031,969	1,236,732

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,236,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	24,009
為替換算調整勘定	—	△28,557
その他の包括利益合計	—	※2 △4,548
包括利益	—	※1 1,232,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,232,183
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,888,510		1,888,510
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,888,510		1,888,510
資本剰余金				
前期末残高		2,750,330		2,750,330
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,750,330		2,750,330
利益剰余金				
前期末残高		9,119,141		10,051,599
当期変動額				
剰余金の配当		△99,512		△197,036
当期純利益		1,031,969		1,236,732
当期変動額合計		932,457		1,039,695
当期末残高		10,051,599		11,091,294
自己株式				
前期末残高		△459,910		△594,205
当期変動額				
自己株式の取得		△134,294		△45
当期変動額合計		△134,294		△45
当期末残高		△594,205		△594,251
株主資本合計				
前期末残高		13,298,070		14,096,233
当期変動額				
剰余金の配当		△99,512		△197,036
当期純利益		1,031,969		1,236,732
自己株式の取得		△134,294		△45
当期変動額合計		798,162		1,039,650
当期末残高		14,096,233		15,135,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,386	174,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,957	24,009
当期変動額合計	26,957	24,009
当期末残高	174,344	198,353
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,165,229	△1,165,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,007	△151,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△143,384	△28,557
当期変動額合計	△143,384	△28,557
当期末残高	△151,391	△179,949
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,025,850	△1,142,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116,426	△4,548
当期変動額合計	△116,426	△4,548
当期末残高	△1,142,276	△1,146,825
純資産合計		
前期末残高	12,272,220	12,953,956
当期変動額		
剰余金の配当	△99,512	△197,036
当期純利益	1,031,969	1,236,732
自己株式の取得	△134,294	△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116,426	△4,548
当期変動額合計	681,736	1,035,101
当期末残高	12,953,956	13,989,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,601,772		1,789,269
減価償却費		181,880		200,433
固定資産売却損益 (△は益)		1,988		△2,838
固定資産除却損		2,469		317
投資有価証券評価損益 (△は益)		13,262		8,044
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		12,282		22,354
長期未払金の増減額 (△は減少)		△397		△397
賞与引当金の増減額 (△は減少)		39,821		27,096
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		24,800		△8,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		100		1,000
受取利息及び受取配当金		△30,167		△52,638
売上債権の増減額 (△は増加)		△400,751		△3,109,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)		91,597		△1,607,886
仕入債務の増減額 (△は減少)		884,921		2,504,505
前受金の増減額 (△は減少)		110,894		1,098,259
未払消費税等の増減額 (△は減少)		2,554		△42,562
その他		△1,857		△318,168
小計		2,535,171		509,377
利息及び配当金の受取額		30,271		54,868
法人税等の還付額		186,187		—
法人税等の支払額		△127,760		△998,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,623,870		△434,432
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		△1,586,596		2,743,792
有形固定資産の取得による支出		△182,561		△495,540
有形固定資産の売却による収入		2,080		666
無形固定資産の取得による支出		△6,622		△1,110
投資有価証券の取得による支出		△1,423		△1,455
保険積立金の積立による支出		△1,222		△1,952
その他		△323		△296
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,776,670		2,244,104
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△134,294		△45
配当金の支払額		△99,512		△197,036
リース債務の返済による支出		—		△7,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		△233,806		△204,764
現金及び現金同等物に係る換算差額		△83,701		△33,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		529,690		1,571,702
現金及び現金同等物の期首残高		1,881,569		2,411,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高	2,411,260	3,982,963

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 瑞光（上海）電気設備有限公司 株式会社瑞光メディカル ZUIKO INC. (2) 非連結子会社 該当はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 瑞光（上海）電気設備有限公司 株式会社瑞光メディカル ZUIKO INC. (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社 遼陽中達機械有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 該当はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である瑞光（上海）電気設備有限公司及びZUIKO INC. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 原材料及び貯蔵品、商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 原材料及び貯蔵品、商品及び製品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および在外子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他 工事完成基準及び出荷基準</p> <p>（会計方針の変更） 機械装置の製造等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は1,625,083千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ276,360千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <hr/> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<hr/>	<hr/>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<hr/>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<hr/>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年2月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	915,542千円
少数株主に係る包括利益	—
計	915,542

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	26,957千円
為替換算調整勘定	△143,384
計	△116,426

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,757,725	202,473	1,057,463	12,017,662	—	12,017,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	347,905	64,748	304,202	716,857	△716,857	—
計	11,105,631	267,221	1,361,666	12,734,519	△716,857	12,017,662
営業費用	9,867,660	267,659	1,035,519	11,170,840	△762,825	10,408,014
営業利益又は営業損失 (△)	1,237,970	△437	326,146	1,563,679	45,968	1,609,648
II 資産	10,281,404	145,509	2,305,972	12,732,886	5,663,411	18,396,298

(注) 1. 区分は国別によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,309,285千円であり、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等であります。

3. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る日本の売上高は1,625,083千円増加し、営業利益は276,360千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

	欧州	北米	アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,734,585	213,472	4,212,890	124,888	16	6,285,854
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	12,017,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.4	1.8	35.1	1.0	0.0	52.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : ヨーロッパ諸国

北米 : 米国、カナダ

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

中南米 : メキシコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る海外売上高がアジアにおいて969,046千円、欧州において217,000千円それぞれ増加しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	1,972.31円	2,129.92円
1株当たり当期純利益	155.55円	188.30円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,953,956	13,989,058
普通株式に係る純資産額(千円)	12,953,956	13,989,058
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	632,098	632,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,567,902	6,567,865

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,031,969	1,236,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,031,969	1,236,732
普通株式の期中平均株式数(株)	6,634,130	6,567,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,693,035	4,297,432
受取手形	411,774	146,271
売掛金	2,529,452	6,617,316
仕掛品	873,745	2,039,637
原材料及び貯蔵品	210,133	276,728
前渡金	8,329	1,535
前払費用	13,974	14,015
繰延税金資産	257,397	116,803
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	50,200	—
その他	15,649	262,156
貸倒引当金	△1,400	△2,400
流動資産合計	11,062,291	13,769,497
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	822,219	785,543
構築物（純額）	10,972	9,689
機械及び装置（純額）	90,375	215,471
車両運搬具（純額）	6,729	23,619
工具、器具及び備品（純額）	44,130	38,193
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産（純額）	—	57,604
建設仮勘定	37,131	71,298
有形固定資産合計	4,399,844	4,589,705
無形固定資産		
ソフトウェア	20,681	12,945
電話加入権	683	683
その他	1,035	873
無形固定資産合計	22,400	14,502
投資その他の資産		
投資有価証券	566,250	569,809
関係会社株式	294,975	202,141
関係会社出資金	1,295,760	1,287,476
長期前払費用	76	10,414
繰延税金資産	—	26,919
その他	69,446	102,598
投資損失引当金	△183,138	△71,100
投資その他の資産合計	2,043,370	2,128,261
固定資産合計	6,465,615	6,732,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産合計	17,527,907	20,501,967
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,883,443	4,053,156
買掛金	668,730	1,323,830
リース債務	—	9,659
未払金	155,372	246,689
未払法人税等	616,096	37,787
前受金	900,065	1,019,294
預り金	10,521	12,799
前受収益	2,090	1,775
賞与引当金	87,100	102,700
役員賞与引当金	45,000	37,000
その他	47,715	10,179
流動負債合計	4,416,134	6,854,873
固定負債		
繰延税金負債	15,348	—
退職給付引当金	89,204	111,558
リース債務	—	50,273
長期未払金	291,756	291,358
その他	6,500	6,500
固定負債合計	402,808	459,690
負債合計	4,818,943	7,314,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,625	93,685
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	1,661,725	2,109,142
利益剰余金合計	9,655,214	10,109,691
自己株式	△594,205	△594,251
株主資本合計	13,699,849	14,154,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,344	198,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
評価・換算差額等合計	△990,885	△966,876
純資産合計	12,708,963	13,187,403
負債純資産合計	17,527,907	20,501,967

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	11,060,564	14,238,785
売上原価		
当期製品製造原価	8,747,229	12,117,546
売上総利益	2,313,334	2,121,238
販売費及び一般管理費	1,075,080	1,019,105
営業利益	1,238,253	1,102,133
営業外収益		
受取利息	7,288	3,616
受取配当金	16,553	17,991
受取賃貸料	23,831	20,892
その他	20,014	15,571
営業外収益合計	67,687	58,071
営業外費用		
為替差損	15,240	13,241
賃貸収入原価	17,109	14,543
その他	311	0
営業外費用合計	32,661	27,785
経常利益	1,273,279	1,132,419
特別利益		
固定資産売却益	111	2,838
投資損失引当金戻入額	—	22,035
特別利益合計	111	24,874
特別損失		
固定資産売却損	2,100	—
固定資産除却損	1,008	125
投資有価証券評価損	13,262	8,044
投資損失引当金繰入額	16,082	—
関係会社株式評価損	—	2,829
関係会社出資金売却損	—	8,284
特別損失合計	32,454	19,283
税引前当期純利益	1,240,937	1,138,010
法人税、住民税及び事業税	642,765	374,310
法人税等調整額	△97,028	112,186
法人税等合計	545,737	486,496
当期純利益	695,199	651,513

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,888,510	1,888,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計		
前期末残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	206,864	206,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	86,625	86,625
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	7,059
当期変動額合計	—	7,059
当期末残高	86,625	93,685
別途積立金		
前期末残高	7,700,000	7,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,066,037	1,661,725
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△7,059
剰余金の配当	△99,512	△197,036

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期純利益	695,199	651,513
当期変動額合計	595,687	447,416
当期末残高	1,661,725	2,109,142
利益剰余金合計		
前期末残高	9,059,527	9,655,214
当期変動額		
剰余金の配当	△99,512	△197,036
当期純利益	695,199	651,513
当期変動額合計	595,687	454,476
当期末残高	9,655,214	10,109,691
自己株式		
前期末残高	△459,910	△594,205
当期変動額		
自己株式の取得	△134,294	△45
当期変動額合計	△134,294	△45
当期末残高	△594,205	△594,251
株主資本合計		
前期末残高	13,238,456	13,699,849
当期変動額		
剰余金の配当	△99,512	△197,036
当期純利益	695,199	651,513
自己株式の取得	△134,294	△45
当期変動額合計	461,393	454,430
当期末残高	13,699,849	14,154,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,386	174,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,957	24,009
当期変動額合計	26,957	24,009
当期末残高	174,344	198,353
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,165,229	△1,165,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,165,229	△1,165,229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,017,843	△990,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,957	24,009

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期変動額合計	26,957	24,009
当期末残高	△990,885	△966,876
純資産合計		
前期末残高	12,220,613	12,708,963
当期変動額		
剰余金の配当	△99,512	△197,036
当期純利益	695,199	651,513
自己株式の取得	△134,294	△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,957	24,009
当期変動額合計	488,350	478,439
当期末残高	12,708,963	13,187,403

6. その他

(1) 役員の変動

1 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2 その他役員の変動

任期満了による再任取締役候補

代表取締役会長 和田 隆男

代表取締役社長 和田 昇

取締役 梅林 豊志

取締役 一浦 雄三

(2) その他

該当事項はありません。